

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06（7166）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 由数
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	3,788,457	3,742,482	7,467,677
経常利益 (千円)	397,630	272,085	615,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	366,357	165,034	505,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	530,771	446,080	729,945
純資産額 (千円)	2,171,233	2,609,869	2,195,627
総資産額 (千円)	7,921,060	8,782,341	8,178,363
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.06	20.60	63.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	45.76	-	63.15
自己資本比率 (%)	26.9	29.7	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,249	145,209	886,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,186	219,886	422,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,976	72,989	375,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	905,354	977,266	899,107

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.34	1.98

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向は、今後も当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、それまでの雇用情勢や所得環境の改善による景気の緩やかな回復基調は一変し、米国、中国の対立やロシアによるウクライナ侵攻の影響も懸念されるなど海外経済の不確実性が高まり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

(1) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円(7.4%)増加し、87億82百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が2億76百万円、仕掛品が1億48百万円増加し、一方、製品が1億34百万円、電子記録債権が22百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億47百万円(11.1%)増加し、44億85百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が1億56百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億56百万円(3.8%)増加し、42億96百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円(3.2%)増加し、61億72百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が1億97百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億71百万円(3.6%)増加し、50億5百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が55百万円増加し、一方、リース債務が39百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17百万円(1.6%)増加し、11億67百万円となりました。

純資産は、主に為替換算調整勘定が2億98百万円、利益剰余金が85百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億14百万円(18.9%)増加し、26億9百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加し、29.7%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比較して、射出成形用精密金型及び成形システム事業、精密成形品その他事業の両事業の売上高が減少したことにより、前年同四半期比45百万円(1.2%)減の37億42百万円となりました。

損益につきましては、主に射出成形用精密金型及び成形システム事業の収益性が低下したことにより、営業利益は、前年同四半期比1億17百万円(31.3%)減の2億58百万円となりました。経常損益では、円安傾向は続いているものの、為替差益が17百万円減少するなど、経常利益は、前年同四半期比1億25百万円(31.6%)減の2億72百万円となりました。特別損益項目、法人税等を加え、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比2億1百万円(55.0%)減の1億65百万円となりました。

なお、中国上海市で新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に実施されたロックダウンにより、同市の子会社(上海不二精機有限公司)の事業活動全般の停止を余儀なくされ、同期間中の固定費等を「新型コロナウイルス関連損失」として特別損失項目で表示しております。ロックダウンの解除以降、工場の稼働率は徐々に回復し、現在は平常通りの操業となっております。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、以下の記載はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額によっております。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

自動車部品用精密金型が増加したことから、当セグメントの売上高は前年同四半期比60百万円(3.8%)増の16億55百万円となりましたが、主力製品である医療機器用精密金型の売上高が前年同四半期に比べ減少し2020年並みの水準に落ち着いたため、セグメント利益は前年同四半期比69百万円(36.0%)減の1億24百万円となりました。

なお、個別受注生産である当事業の未検収の受注残高は安定的に推移しております。

<精密成形品その他事業>

主力製品である自動車部品用成形品は、東南アジア市場、中国市場において中期的な受注をいただき、当セグメントの売上高は前年同四半期比36百万円（1.6%）減の22億8百万円となり、原材料価格の上昇や半導体不足による自動車生産の減産等の影響もあり、セグメント利益は前年同四半期比56百万円（33.3%）減の1億13百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ78百万円増加し、9億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1億45百万円（前年同四半期は5億19百万円の獲得）となりましたが、これは税金等調整前四半期純利益2億45百万円に、主として減価償却費の増加2億86百万円等があった一方、売上債権の増加1億61百万円及び仕入債務の減少1億8百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億19百万円（前年同四半期は95百万円の使用）となりましたが、これは主として、有形固定資産の取得による支出2億16百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は72百万円（前年同四半期は3億14百万円の使用）となりましたが、これは主として、短期借入金の純増額2億50百万円、長期借入れによる収入1億30百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1億73百万円、配当金の支払額71百万円及びリース債務の返済による支出66百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありませんが、新型コロナウイルス感染症の動向については今後の経過を引き続き注視してまいります。

現在、射出成形用精密金型及び成形システム事業の各工場（松山、中国の常州）、自動車部品用成形品を主力製品とする精密成形品その他事業の各工場（国内子会社、タイ、インドネシア、中国の上海）は安定的に稼働しております。

引き続き、今後の市場及び主要顧客からの情報収集を徹底し、生産設備のメンテナンスや品質管理体制の整備・従業員研修などを重点的に実施してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	精密成形品 その他事業	機械装置 他	(変更前) 146,652 (変更後) 153,413	142,857	自己資金 及び借入金	2021年 3月	(変更前) 2022年4月予定 (変更後) 2022年10月予定	-

（注）精密成形品用機械装置等の追加投資のため、投資予定金額が増加いたしました。また、世界的な半導体不足、上海市のロックダウン等の影響を受け、鈴鹿工場の完了予定を当初の予定から2022年10月へと変更いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	9,054,000	-	500,000	-	85,588

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人千尋会	大阪市天王寺区上本町8丁目4番15号	858	10.59
TOYO SECURITIES ASIA LTD (常任代理人 東洋証券株式会社)	SUITES 2301-02 & 16,23/F,CITYPLAZAONE1111 KING ' SROAD, TAIKOO SHING, HONG KONG (東京都中央区八丁堀4丁目7番1号)	350	4.31
伊井 剛	大阪市天王寺区	266	3.28
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	158	1.95
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	157	1.94
伊井 千尋	大阪市天王寺区	120	1.48
伊井 珠美	大阪市天王寺区	120	1.48
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	100	1.23
FUBON SECURITIES CO., LTD. CLIENT30 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	4/F., NO.108, SEC1, TUN HWA S. RD., TAIPEI105, TAIWAN. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	100	1.23
計	-	2,470	30.47

(注) 当社の保有する自己株式946,209株(持株比率10.45%)は、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 946,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,104,200	81,042	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	81,042	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	946,200	-	946,200	10.45
計	-	946,200	-	946,200	10.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,107	979,866
受取手形及び売掛金	1,200,877	1,477,236
電子記録債権	203,184	180,840
製品	845,071	710,701
仕掛品	494,042	642,837
原材料及び貯蔵品	172,770	224,205
未収入金	56,280	67,900
その他	170,059	206,427
貸倒引当金	3,623	4,488
流動資産合計	4,037,769	4,485,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	684,724	740,349
機械装置及び運搬具(純額)	865,310	973,215
工具、器具及び備品(純額)	496,496	587,181
土地	734,781	734,781
リース資産(純額)	407,958	349,485
建設仮勘定	438,478	398,742
有形固定資産合計	3,627,750	3,783,755
無形固定資産		
のれん	31,008	29,070
その他	73,890	76,142
無形固定資産合計	104,899	105,213
投資その他の資産		
投資有価証券	183,692	153,186
長期貸付金	5,733	5,723
繰延税金資産	58,346	45,838
その他	171,038	214,036
貸倒引当金	10,865	10,940
投資その他の資産合計	407,944	407,843
固定資産合計	4,140,594	4,296,812
資産合計	8,178,363	8,782,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,843	932,946
電子記録債務	160,715	163,438
短期借入金	2,561,315	2,758,436
リース債務	129,113	120,060
未払金	217,345	217,831
未払法人税等	102,439	48,541
前受金	460,964	-
契約負債	-	512,162
賞与引当金	72,866	73,266
製品保証引当金	32,836	30,111
その他	135,979	148,368
流動負債合計	4,833,420	5,005,164
固定負債		
長期借入金	836,419	892,189
リース債務	183,772	144,618
繰延税金負債	48,777	51,988
退職給付に係る負債	46,315	54,008
役員退職慰労引当金	14,539	3,403
資産除去債務	18,921	21,100
長期前受収益	569	-
固定負債合計	1,149,315	1,167,308
負債合計	5,982,735	6,172,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	738,793	751,790
利益剰余金	834,214	919,447
自己株式	268,352	233,272
株主資本合計	1,804,656	1,937,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,139	6,194
為替換算調整勘定	366,718	665,709
その他の包括利益累計額合計	390,858	671,903
新株予約権	113	-
純資産合計	2,195,627	2,609,869
負債純資産合計	8,178,363	8,782,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	3,788,457	3,742,482
売上原価	2,833,869	2,973,802
売上総利益	954,588	768,680
販売費及び一般管理費	1 578,721	1 510,617
営業利益	375,866	258,062
営業外収益		
受取利息	1,425	1,337
受取配当金	177	187
為替差益	49,171	31,388
補助金収入	-	4,453
その他	5,609	3,046
営業外収益合計	56,384	40,413
営業外費用		
支払利息	25,149	19,604
コミットメントライン手数料	3,000	2,000
その他	6,470	4,785
営業外費用合計	34,619	26,390
経常利益	397,630	272,085
特別利益		
固定資産売却益	77,422	946
特別利益合計	77,422	946
特別損失		
固定資産売却損	1,267	1,561
固定資産除却損	91	523
新型コロナウイルス関連損失	-	2 25,717
特別損失合計	1,359	27,802
税金等調整前四半期純利益	473,694	245,229
法人税、住民税及び事業税	102,008	52,833
法人税等調整額	16,126	27,361
法人税等合計	85,881	80,195
四半期純利益	387,812	165,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,454	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	366,357	165,034

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	387,812	165,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,193	17,944
為替換算調整勘定	135,765	298,990
その他の包括利益合計	142,958	281,045
四半期包括利益	530,771	446,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,989	446,080
非支配株主に係る四半期包括利益	23,781	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,694	245,229
減価償却費	262,336	286,473
のれん償却額	1,938	1,938
株式報酬費用	4,818	5,484
貸倒引当金の増減額(は減少)	231	940
賞与引当金の増減額(は減少)	4,068	6,133
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	11,136
受取利息及び受取配当金	1,603	1,524
支払利息	25,149	19,604
為替差損益(は益)	44,301	9,588
固定資産除却損	91	523
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	76,155	615
新型コロナウイルス関連損失	-	25,717
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,747	3,759
売上債権の増減額(は増加)	103,101	161,804
未収入金の増減額(は増加)	2,099	6,304
棚卸資産の増減額(は増加)	90,806	48,067
仕入債務の増減額(は減少)	132,093	108,313
前受金の増減額(は減少)	218,401	481,231
未払消費税等の増減額(は減少)	54,321	5,488
契約負債の増減額(は減少)	-	483,510
前渡金の増減額(は増加)	-	9,498
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,264	2,725
その他	41,781	51,368
小計	581,318	285,743
利息及び配当金の受取額	1,513	1,439
利息の支払額	21,935	17,444
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	41,647	103,312
新型コロナウイルス関連損失の支払額	-	21,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,249	145,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,600	-
定期預金の預入による支出	500	300
有形固定資産の取得による支出	179,221	216,554
有形固定資産の売却による収入	84,995	4,358
無形固定資産の取得による支出	1,853	2,771
投資有価証券の取得による支出	600	600
長期貸付金の回収による収入	300	10
その他	3,906	4,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,186	219,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,219	250,000
長期借入れによる収入	85,000	130,000
長期借入金の返済による支出	268,422	173,197
リース債務の返済による支出	64,150	66,724
ストックオプションの行使による収入	968	6,258
配当金の支払額	35,152	71,346
その他	3,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,976	72,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,322	79,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,408	78,158
現金及び現金同等物の期首残高	758,946	899,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	905,354	977,266

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料	166,040千円	153,007千円
退職給付費用	5,794	4,416
賞与引当金繰入額	14,579	3,376
貸倒引当金繰入額	442	865

2 新型コロナウイルス関連損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

中国上海市で新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に実施されたロックダウンにより、上海不二精機有限公司の事業活動全般の停止を余儀なくされました。その際に生じた固定費相当額25,717千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	905,354千円	979,866千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	2,600
現金及び現金同等物	905,354	977,266

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,749	5.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	79,688	10.00 (通常配当5.00) (記念配当5.00)	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,543,435	2,245,021	3,788,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,992	-	51,992
計	1,595,428	2,245,021	3,840,450
セグメント利益	194,360	170,831	365,191

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,191
セグメント間取引消去	10,674
四半期連結損益計算書の営業利益	375,866

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,533,903	2,208,578	3,742,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,631	-	121,631
計	1,655,535	2,208,578	3,864,114
セグメント利益	124,452	113,894	238,346

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	238,346
セグメント間取引消去	19,715
四半期連結損益計算書の営業利益	258,062

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業	
情報	37,185	393,045	430,231
医療	641,787	30,133	671,920
食品	82,140	-	82,140
光学	22,345	11,033	33,379
家電	60,391	25,693	86,085
自動車	574,015	1,681,823	2,255,839
その他	116,038	66,848	182,886
顧客との契約から生じる収益	1,533,903	2,208,578	3,742,482
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,533,903	2,208,578	3,742,482

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	46円06銭	20円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	366,357	165,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	366,357	165,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,953	8,010
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45円76銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 戸 純 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。